

安城市ゼロカーボンシティ推進戦略

令和7年度（2025年度）実績報告書



安城市

令和8年（2026年）9月

1 「安城市ゼロカーボンシティ推進戦略」の概要

(1) 位置づけ

地球温暖化対策の推進に関する法律及び本市のゼロカーボンシティ表明に基づき、中長期的に市域の脱炭素化を目指すものです。施策については、市の最上位計画である第9次安城市総合計画や、上位計画である安城市環境基本計画と整合を図り、市の関連計画と連携しながら取り組んでいます。

(2) 計画の対象範囲・期間

対象区域は安城市全域とし、市民、事業者、行政を実施主体とします。基準年度は2013年度、中期目標年度は2030年度、長期目標年度は2050年度とします。

(3) 対象となる温室効果ガス及び部門

温室効果ガスの主成分である二酸化炭素（CO₂）を対象とし、5部門に分けて排出量の削減を行うこととしました。（図表1及び図表2）

環境省が示す「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）」（令和6年4月）では、安城市の規模ではCO₂以外のガスの把握は必須ではないこと、CO₂排出量が圧倒的に多いことから、本戦略では対象をCO₂のみとしています。

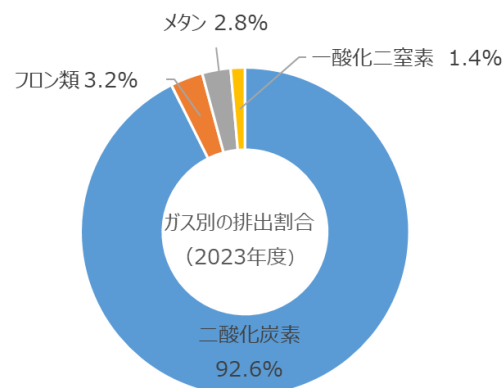
なお、CO₂排出量については、算定に用いる国の主たる統計データの最新版が2023年度であるため、その値を利用しています。

また、市の事業実績については、令和7年度の実施結果を記載しております。

図表1 本戦略における温室効果ガスを推計する部門・排出源

温室効果ガス		部門	排出源
エネルギー起源CO ₂		産業	製造業、農林水産業、建設業・鉱業のエネルギー使用に伴う排出
		業務	事務所・ビル、商業・サービス業等のエネルギー使用に伴う排出
		家庭	家庭におけるエネルギー使用に伴う排出（自家用車は運輸部門で計上する）
		運輸	自動車、鉄道におけるエネルギー使用に伴う排出
非エネルギー起源CO ₂		一般廃棄物	プラスチックごみ等の焼却に伴う排出

図表2 温室効果ガス別の排出割合

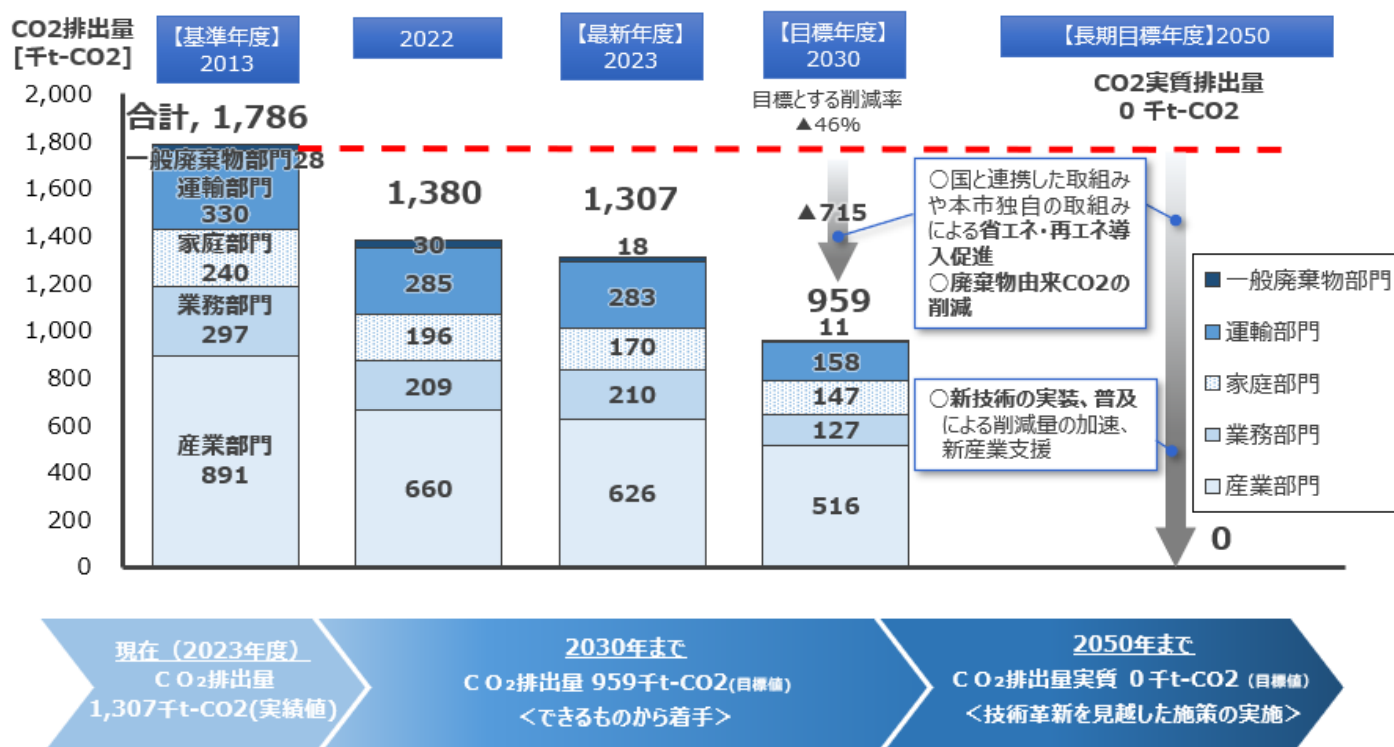


出典：我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量（環境省）

(4) CO₂排出量の削減目標

区分	年度	削減目標・排出量
中期目標	2030年度	2013年度比46%以上削減する
長期目標	2050年度	CO ₂ 排出量実質ゼロを目指す

■ CO₂排出量削減目標

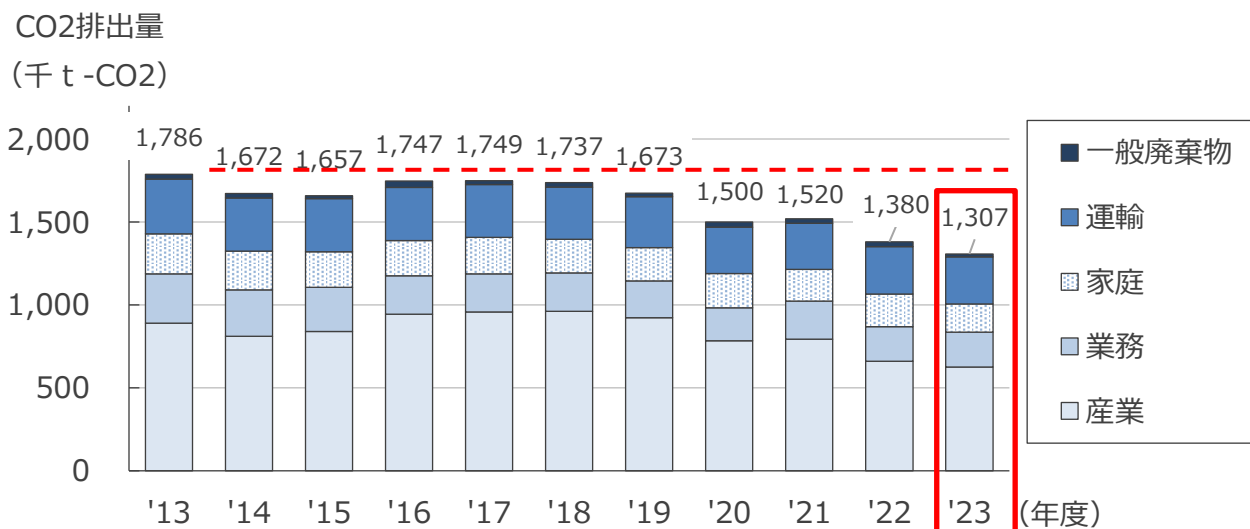


2 2023年度（令和5年度）のCO2排出量及びCO2排出係数

(1) 安城市のCO2の総排出量の推移

本市における2023年度のCO2排出量を算定した結果、1,307千 t-CO2 となり、前年度1,380千 t-CO2から約5.3%減少し、基準年度である2013年度比では1,786千 t-CO2から約26.8%減少しました。（図表3）

図表3 CO2の総排出量の推移（安城市）

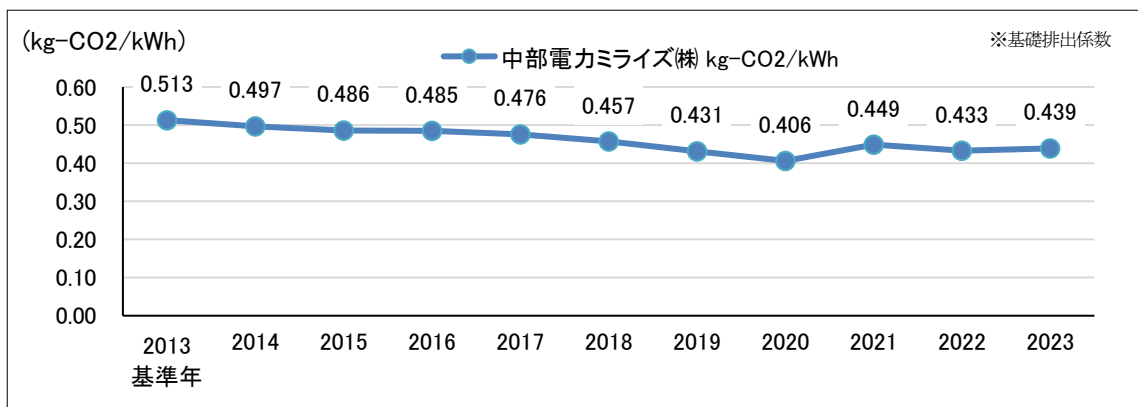


出典：部門別 CO2 排出量（環境省）より作成、製造業のみ都道府県エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）、工業統計、経済センサス、経済構造実態調査（経済産業省）より推計

(2) CO2の電力排出係数の推移

2013年度は、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止によって火力発電の割合が増加したため、CO2排出係数が高くなり、本市のCO2排出量も高い数値となっておりますが、その後は再生可能エネルギーの普及等により、CO2排出係数は減少傾向にあります。（図表4）

図表4 中部電力ミライズ(株)のCO2排出係数※の推移



(3) 部門別のCO2排出量の状況

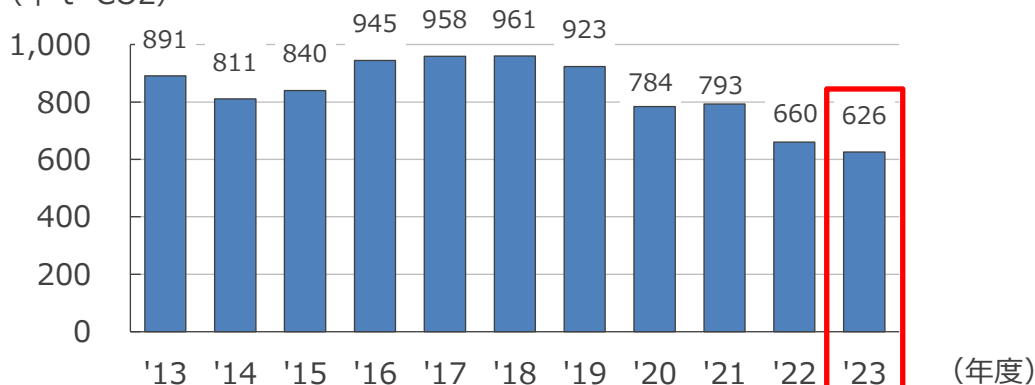
ア 産業部門

産業部門における2023年度のCO2排出量は626千t-CO2で、前年度から34千t-CO2（5.2%）減少し、2013年度比では265千t-CO2（29.7%）減少しました。（図表5）

なお、製造品出荷額等は増加傾向で、前年度比で約12%増加しており、生産活動は拡大しています。（図表6）

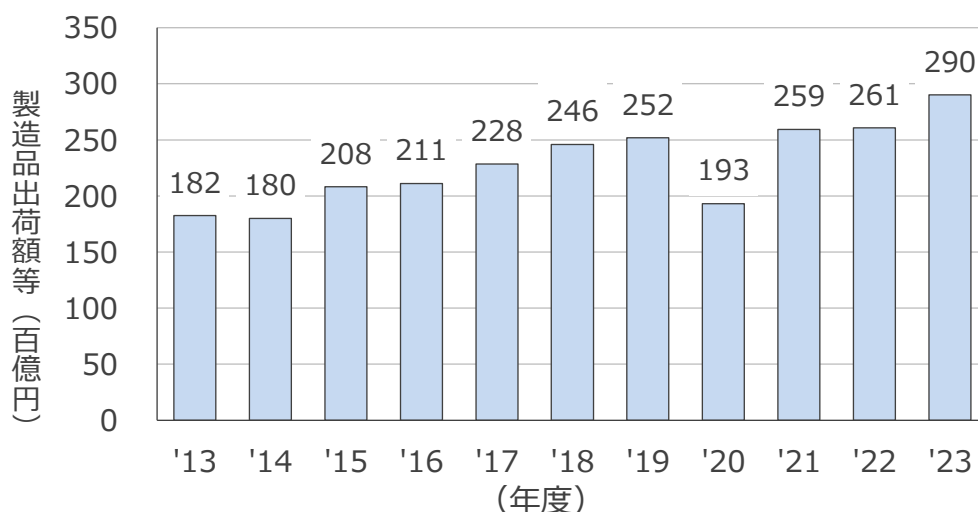
このことから、CO2排出量の減少は、生産活動の縮小によるものではなく、製品を生産する際に必要となるエネルギーが少なくなったことが主な要因と考えられます。高効率設備の導入や省エネルギー化、エネルギーマネジメントの推進などにより、生産活動を拡大しながらも、エネルギー消費を抑え、CO2排出量の削減が進んだと考えられます。

CO2排出量 図表5 産業部門のCO2 排出量（安城市）
（千 t -CO2）



出典：都道府県エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）工業統計、経済センサス、経済構造実態調査（経済産業省）より推計

図表6 産業部門の製品出荷額等の推移（安城市）



出典：工業統計（経済産業省）、2021年以降は経済構造実態調査の製造業事業所調査（地域別統計表データ 参考表）（経済産業省）

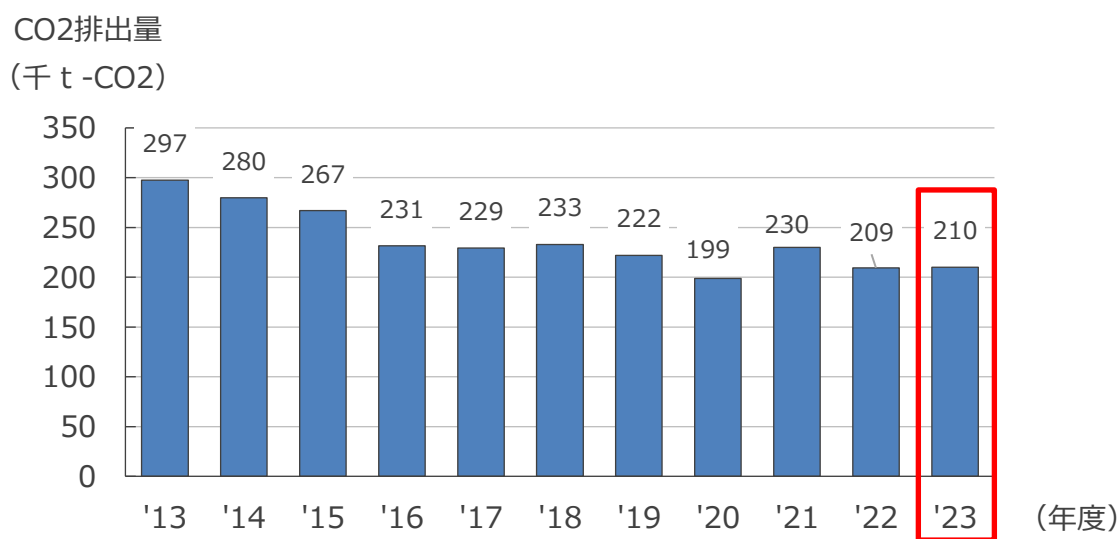
イ 業務その他部門

業務部門における2023年度のCO2排出量は210千t-CO2で、前年度とほぼ横ばいとなり、2013年度比では87千t-CO2（29.3%）減少しました。（図表7）

業務部門の施設の床面積は増加傾向で、空調や照明の需要が増えると、エネルギー使用量が増加すると考えられますが、2013年度に比べ、2023年度はCO2排出係数が改善しており、電力由来の排出量の減少が寄与したと考えられます。（図表8）

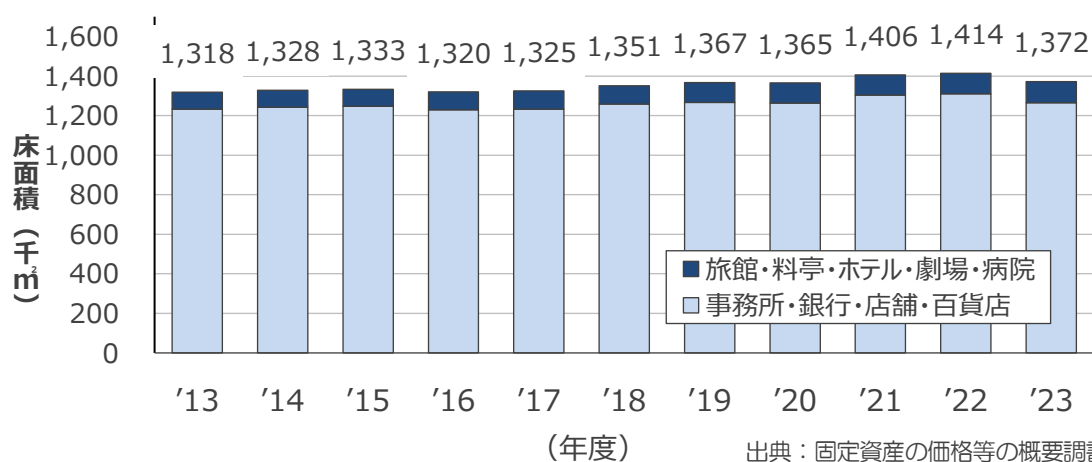
また、建物の省エネ化やLED・高効率な空調等の導入も主要要因と考えられます。

図表7 業務その他部門のCO2排出量の推移（安城市）



出典：部門別 CO2 排出量（環境省）

図表8 業務部門の施設の床面積の推移（安城市）



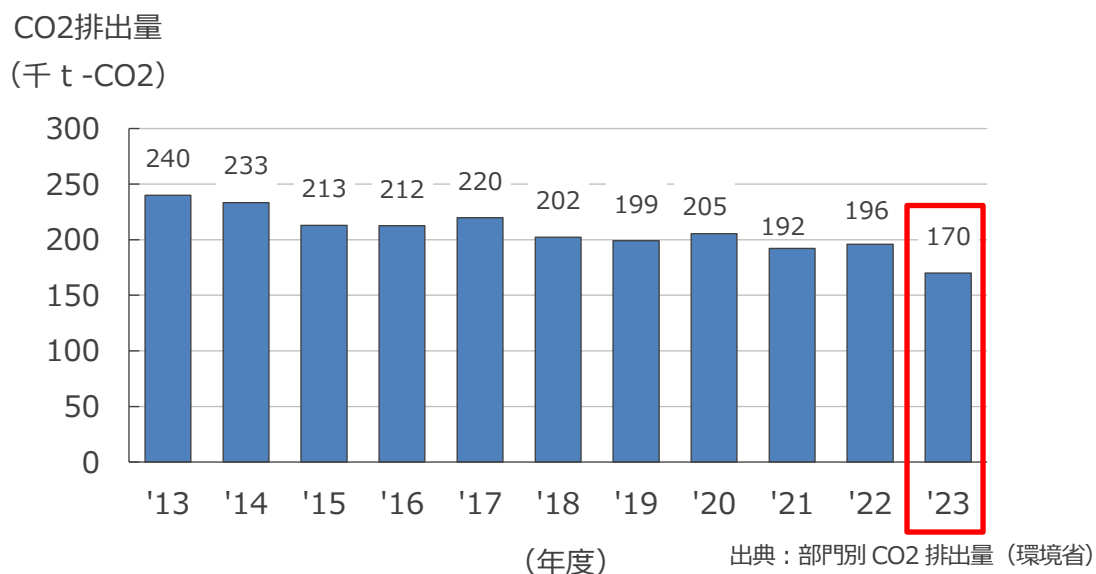
出典：固定資産の価格等の概要調書（総務省）

ウ 家庭部門

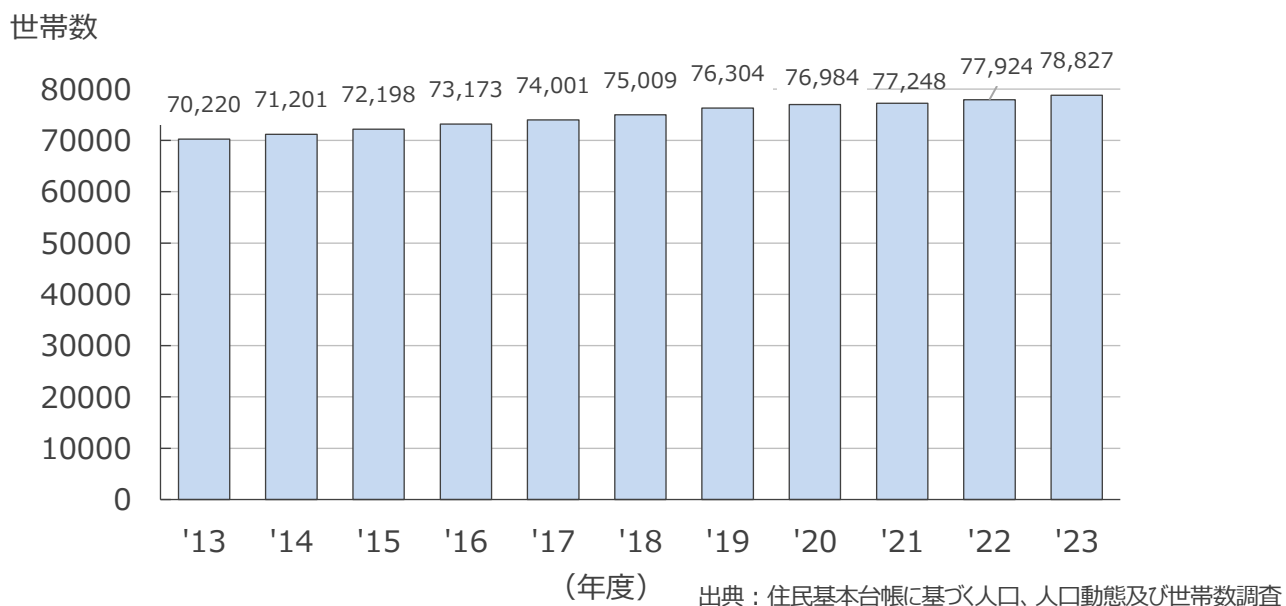
家庭部門における2023年度のCO₂排出量は170千t-CO₂で、前年度から26千t-CO₂（13.3%）減少し、2013年度比では70千t-CO₂（29.2%）減少しました。（図表9）

安城市の世帯数は増加傾向にあることから、排出量の減少は世帯数の減少によるものではなく、CO₂排出係数の改善に加え、省エネ家電や高効率給湯設備の普及、住宅の省エネルギー化等によるエネルギー利用効率の向上が主な要因であると考えられます。（図表10）

図表9 家庭部門のCO₂排出量の推移（安城市）



図表10 安城市内の世帯数の推移



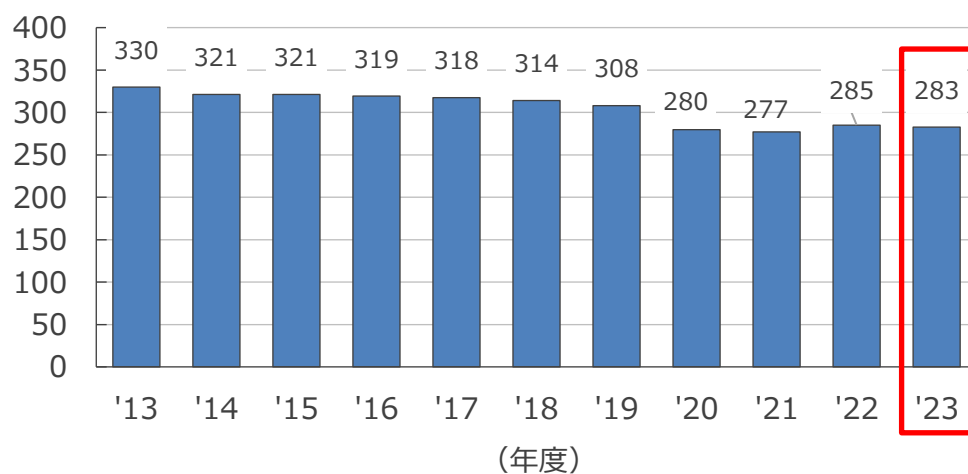
エ 運輸部門

運輸部門における2023年度のCO2排出量は283千t-CO2で、前年度から2千t-CO2（0.7％）とわずかに減少し、2013年度比では47千t-CO2（14.2％）減少しました。（図表11）

安城市内の自動車保有台数は増加傾向にあることから、自動車の燃費性能の向上やハイブリッド車・電気自動車等の次世代自動車の普及・物流・交通の効率化などにより、燃料消費量が抑制されたことが主な要因であると考えられます。（図表12）

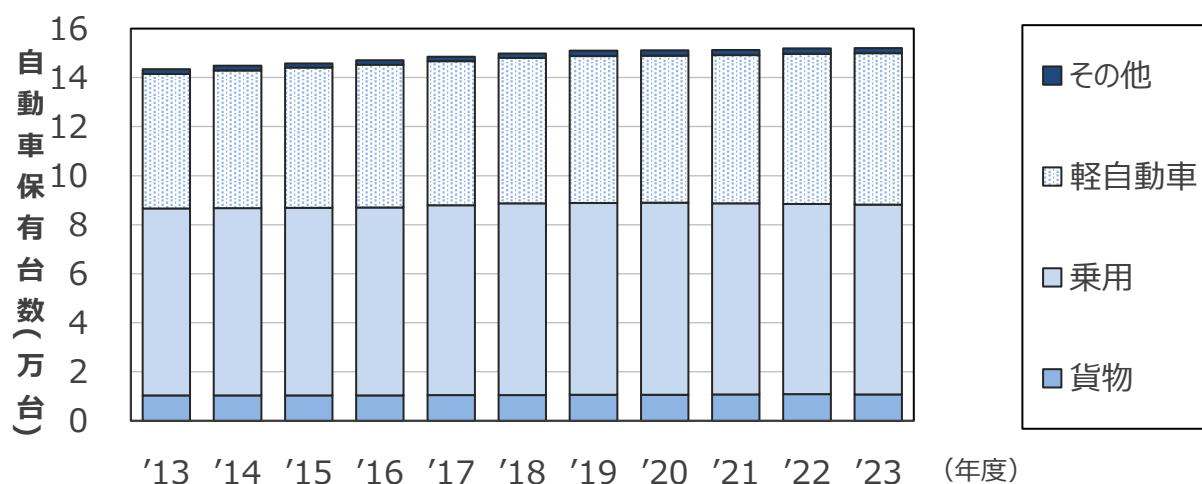
図表11 運輸部門のCO2排出量の推移（安城市）

CO2排出量
(千t-CO2)



出典：部門別CO2排出量（環境省）

図表12 安城市内の自動車保有台数の推移



出典：安城の統計

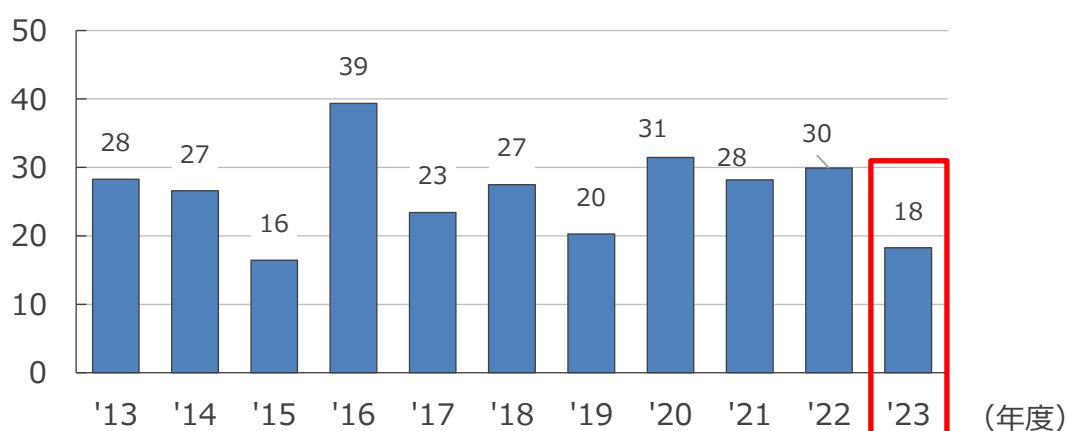
オ 一般廃棄物部門

一般廃棄物部門における2023年度のCO₂排出量は18千t-CO₂で、前年度から12千t-CO₂（40％）に減少し、2013年度比では10千t-CO₂（35.7％）減少しました。（図表13）

ごみの減量化や資源化・リサイクルの推進により、1人1日当たりのごみの排出量が減少し、焼却量が抑制されたこと等が要因と考えられます。（図表14）

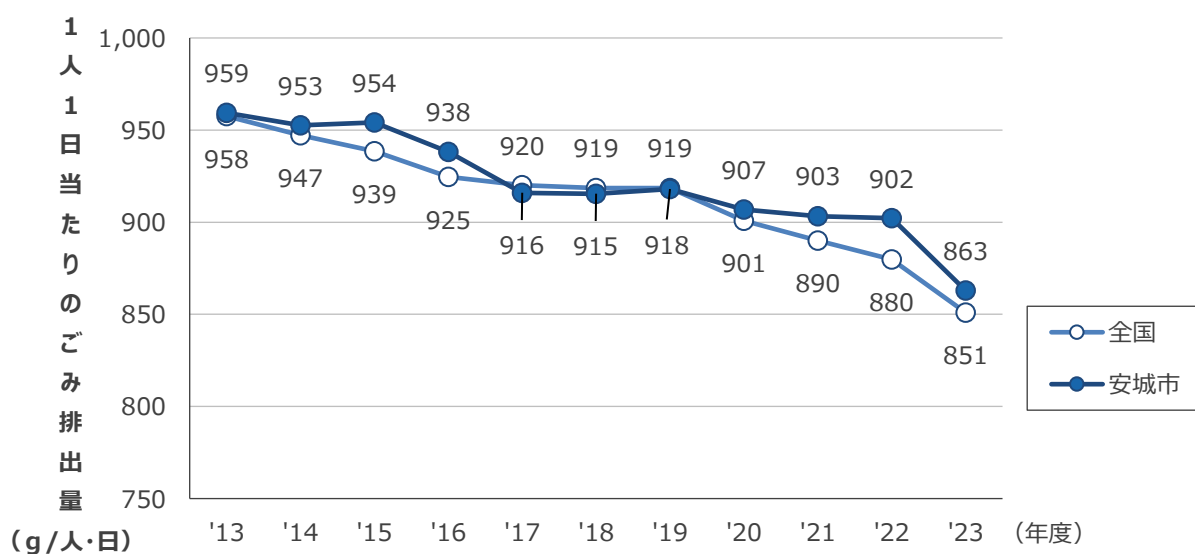
図表13 一般廃棄物部門のCO₂排出量の推移（安城市）

CO₂排出量
(千 t-CO₂)



出典：部門別 CO₂ 排出量（環境省）

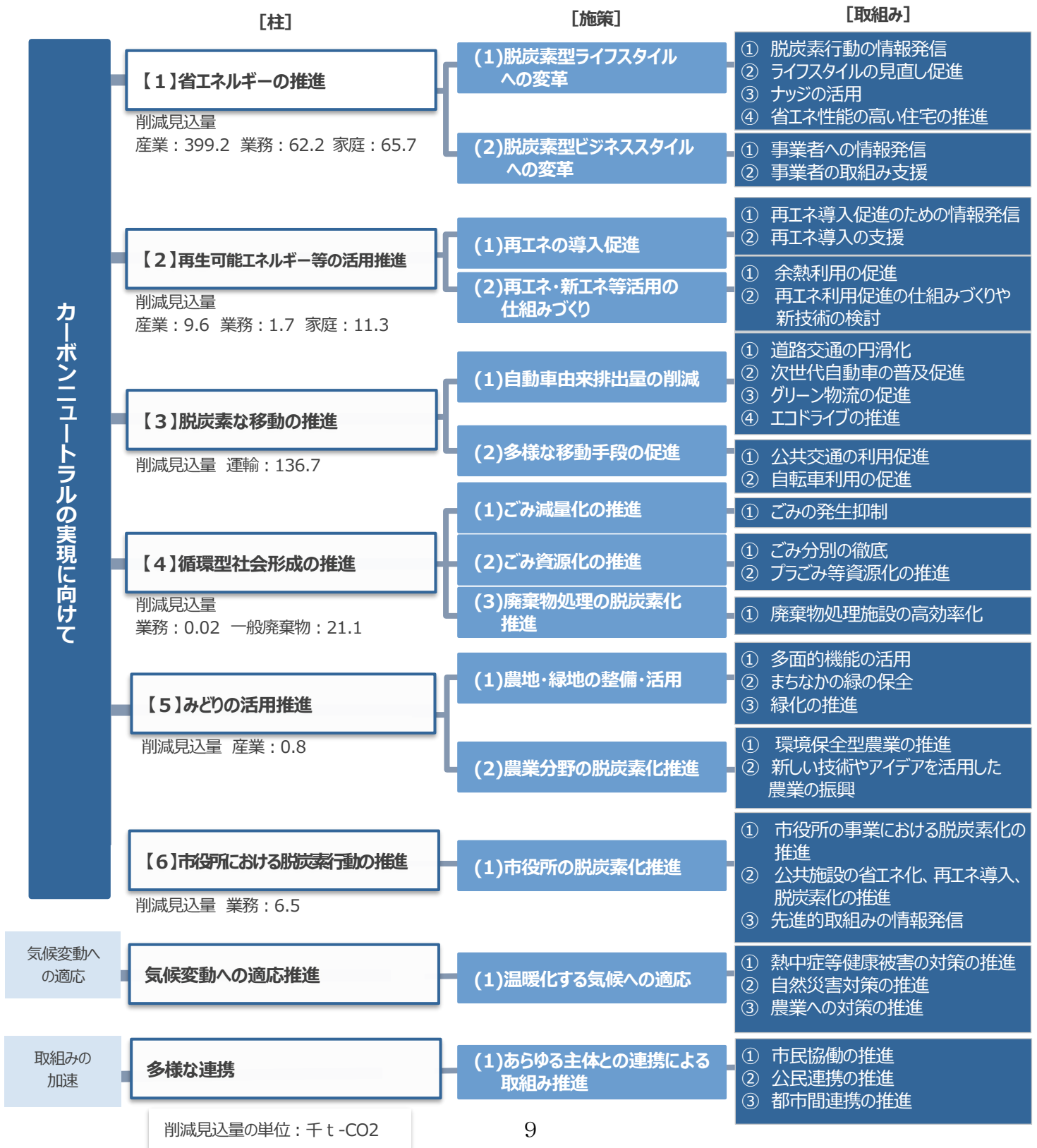
図表14 1人1日当たりのごみ排出量の推移



出典：一般廃棄物処理基本計画（安城市）、ごみ資源循環課提供資料

3 安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の体系

地球温暖化対策には、二酸化炭素排出量を「削減する」ことを目的とした「緩和策」と、すでに起こっている気候変化に対する悪影響を軽減する「適応策」の二本柱があります。戦略体系では、緩和に関する柱6本と、適応に関する柱1本、また、その取組みを加速させるための柱として「多様な連携」を設定しています。



4 安城市ゼロカーボンシティ推進戦略における安城市の事業実績

柱【1】省エネルギーの推進



事業名	指標	実績（R7）	担当課
スマートハウス普及促進補助金事業（※）	補助金交付件数	317 件	環境都市推進課
住宅省エネ改修促進補助金事業	補助金交付件数	38 件	環境都市推進課
省エネ最適化診断（※）	実施施設数	2 施設	環境都市推進課
クールシェア・ウォームシェア事業（※）	クールシェア・ウォームシェア事業実施施設数	クールシェア 49 施設 ウォームシェア 45 施設	環境都市推進課
公共施設照明設備 LED 化事業（※）	LED 化実施施設数	137 施設 （R6～7 累計）	環境都市推進課
庁舎施設管理事業（※）	庁舎壁面緑化実施の有無	実施済み	行政課
カーボンニュートラル推進事業（※）	カーボンニュートラル推進事業補助金交付件数	12 件（うち省エネ 12 件）	商工課
ペーパーレス化の推進（※）	削減枚数	41 万枚削減 （R6:692 万枚→ R7:651 万枚）	経営管理課
断熱性能向上のための事業（※）	遮熱・断熱対応実施施設数	高棚こども園と志貴 保育園にペアガラス を設置	施設保全課
カーボンニュートラル対応セミナー事業	参加人数	5 名	商工課
現場改善等相談事業	がんばる中小企業応援補助金（現場改善等相談事業）交付件数	0 件	商工課

事業名の後ろに（※）が付いているものは、他の柱にも掲載している事業です。

柱【2】再生可能エネルギー等の活用推進



事業名	指標	実績（R7）	担当課
スマートハウス普及促進補助金事業（※）	補助金交付件数	317 件	環境都市推進課
公共施設への太陽光発電設備等導入事業	設備導入施設数	45 施設（通算）	環境都市推進課
カーボンニュートラル推進事業（※）	カーボンニュートラル推進事業補助金交付件数	12 件（うち再エネ 0 件）	商工課
廃棄物エネルギー地産地消事業（※）	CO2 フリー電力供給量	6,513,709kWh	環境都市推進課
ごみ焼却余熱有効利用事業（※）	発電量	13,770,650kWh	環境都市推進課 ごみ資源循環課

柱【3】脱炭素な移動の推進



事業名	指標	実績（R7）	担当課
次世代自動車購入費等補助金事業（※）	補助金交付件数	154 件	環境都市推進課
集合住宅向け電気自動車等充電設備普及促進補助金事業	補助金交付件数	0 件	環境都市推進課
行政手続きのオンライン化	オンライン申請件数	1,201 件	環境都市推進課 こども課 土木課 下水道課 水道工務課
公用車の環境負荷軽減車への買換え事業（※）	購入した公用車台数	10 台	資産経営課
道路整備事業（※）	道路整備延長	955.5m	土木課
あんくるバス運行事業	あんくるバス利用人数	624,744 人	都市計画課
シェアサイクル事業	シェアサイクル貸し出し件数	39,642 回	都市計画課

柱〔４〕循環型社会形成の推進



事業名	指標	実績（R7）	担当課
生ごみ処理機設置補助事業	補助台数	222 基	ごみ資源循環課
乾燥生ごみ資源化促進事業	乾燥生ごみ交換重量	3,931kg	ごみ資源循環課
ごみ減量支援プログラム事業（※）	活動支援回数	29 回	ごみ資源循環課
リユース品販売事業	販売件数	151 件	ごみ資源循環課
食品ロス削減事業	削減量	3,828g	ごみ資源循環課
資源回収推進事業	資源回収量	1,145 t	ごみ資源循環課
リサイクルステーション事業	資源回収量	2,272 t	ごみ資源循環課
ペットボトルリサイクル事業（※）	業者引取り量	378 t	ごみ資源循環課
資源再生化事業（※）	再商品化事業者引取り量	1,404 t	ごみ資源循環課
リサイクルプラザ施設管理事業	処理量	1,949 t	ごみ資源循環課
せん定枝リサイクルプラント事業	たい肥の配布量	794 t	ごみ資源循環課
再資源化処理事業	焼却灰再資源化量	2,392 t	ごみ資源循環課
アダプトプログラム支援事業（※）	アダプト団体数	79 団体	ごみ資源循環課
クリーンバス事業	受入学校数	21 校	ごみ資源循環課
不法投棄対策事業（※）	不法投棄パトロールにて回収した家電 5 品目の台数	43 台	ごみ資源循環課
暮らしの中のごみ学習事業	学習人数	1,657 人	学校教育課
バイオマスプラスチック 25%配合ごみ袋作成事業	製造枚数	977 万枚	ごみ資源循環課

柱【5】みどりの活用推進



事業名	指標	実績（R7）	担当課
わくわくネイチャースクール事業（※）	参加人数	80 人	環境都市推進課
森林環境保全啓発イベント事業（※）	参加人数	1,467 人	環境都市推進課
根羽村植樹祭参加事業（※）	参加人数	—	資産経営課
水源の森保全事業（※）	整備内容	木橋修繕 遊歩道管理	資産経営課
農業後継者対策事業（※）	ボランティアグループの活動回数	10 回	農務課
都市農村交流事業	田んぼアートの参加人数	田植え 365 人 稲刈り 304 人	農務課
食育推進事業（※）	農業体験・紙芝居上演などの活動回数	農業体験 2 回 紙芝居 17 回	農務課
地産地消推進事業	まちなか産直市の実施回数	10 回	農務課
革新的農業推進事業	補助金交付件数	4 件	農務課
庁舎施設管理事業（※）	庁舎壁面緑化実施の有無	実施済み	行政課
デンパーク・道の駅施設運営事業	デンパーク来園人数	504,484 人	農務課
公園愛護会事業（※）	愛護会数	107 団体	公園緑地課
街路樹愛護会事業（※）	愛護会数	42 団体	公園緑地課
樹林・樹木保全事業	樹林保全地区面積	118,152 m ²	公園緑地課
緑化木配布事業	緑化木配布本数	2,100 本	公園緑地課
ガーデニングコンテスト支援事業（※）	ガーデニングコンテスト応募件数	108 件	公園緑地課
生垣設置等促進事業	生垣設置等奨励補助金交付件数	0 件	公園緑地課
都市緑化推進事業（※）	都市緑化推進事業補助金交付件数	4 件	公園緑地課

柱【6】市役所における脱炭素行動の推進



事業名	指標	実績（R7）	担当課
公用車の環境負荷軽減車への買換え事業（※）	購入した公用車台数	10 台	資産経営課
庁舎施設管理事業（※）	庁舎壁面緑化実施の有無	実施済み	行政課
省エネ最適化診断（※）	実施施設数	2 施設	環境都市推進課
公共施設照明設備 LED 化事業（※）	LED 化実施施設数	137 施設 （R6～7 累計）	環境都市推進課
庁舎施設管理事業（※）	庁舎壁面緑化実施の有無	実施済み	行政課
ペーパーレス化の推進（※）	削減枚数	41 万枚削減 （R6:692 万枚→ R7:651 万枚）	経営管理課
断熱性能向上のための事業（※）	遮熱・断熱対応実施施設数	高棚こども園と志貴保育園にペアガラスを設置	施設保全課
廃棄物エネルギー地産地消事業（※）	CO2 フリー電力供給量	6,513,709kWh	環境都市推進課
ごみ焼却余熱有効利用事業（※）	発電量	13,770,650kWh	環境都市推進課 ごみ資源循環課
カーボン・オフセット都市ガス供給事業（※）	カーボン・オフセットの都市ガス供給量	186,838 m³	環境都市推進課

気候変動への適応推進



事業名	指標	実績（R7）	担当課
農地等多面的機能促進事業（※）	活動組織数	34 組織	農地整備課
水田貯留推進事業	水田貯留面積	319,093 m²	土木課
クールシェア・ウォームシェア事業（※）	クールシェア・ウォームシェア事業実施施設数	クールシェア 49 施設 ウォームシェア 45 施設	環境都市推進課

多様な連携



事業名	指標	実績 (R7)	担当課
わくわくネイチャースクール事業 (※)	参加人数	80 人	環境都市推進課
森林環境保全啓発イベント事業 (※)	参加人数	1,467 人	環境都市推進課
根羽村植樹祭参加事業 (※)	参加人数	—	資産経営課
水源の森保全事業 (※)	整備内容	木橋修繕 遊歩道管理	資産経営課
農業後継者対策事業 (※)	ボランティアグループの活動回数	10 回	農務課
食育推進事業 (※)	農業体験・紙芝居上演などの活動回数	農業体験 2 回 紙芝居 17 回	農務課
農地等多面的機能促進事業 (※)	活動組織数	34 組織	農地整備課
公園愛護会事業 (※)	愛護会数	107 団体	公園緑地課
街路樹愛護会事業 (※)	愛護会数	42 団体	公園緑地課
ガーデニングコンテスト支援事業 (※)	ガーデニングコンテスト応募件数	108 件	公園緑地課
都市緑化推進事業 (※)	都市緑化推進事業補助金交付件数	4 件	公園緑地課
ごみ減量支援プログラム事業 (※)	活動支援回数	29 回	ごみ資源循環課
ペットボトルリサイクル事業 (※)	業者引取り量	378 t	ごみ資源循環課
資源再生化事業 (※)	再商品化事業者引取り量	1,404 t	ごみ資源循環課
アダプトプログラム支援事業 (※)	アダプト団体数	79 団体	ごみ資源循環課
不法投棄対策事業 (※)	不法投棄パトロールにて回収した家電 5 品目の台数	43 台	ごみ資源循環課
クールシェア・ウォームシェア事業 (※)	クールシェア・ウォームシェア事業実施施設数	クールシェア 49 施設 ウォームシェア 45 施設	環境都市推進課
廃棄物エネルギー地産地消事業 (※)	CO2 フリー電力供給量	6,513,709kWh	環境都市推進課
家庭用燃料電池システム導入による CO2 削減プロジェクト (Jクレジット事業)	Jクレジット創出量	未実施	環境都市推進課
カーボン・オフセット都市ガス供給事業 (※)	カーボン・オフセットの都市ガス供給量	186,838 m ³	環境都市推進課
TASKI プロジェクト事業	実施結果	実施済み	環境都市推進課
ガスエネルギー館見学ツアー	参加人数	22 人	環境都市推進課
環境協働事業	事業実施回数・参加人数	31 回 699 人	環境都市推進課